

福岡県
DX戦略
(2025-2027)



福岡県 DX 戦略(2025-2027)の策定に当たって



急速に人口減少・少子高齢化が進んでいる我が国において、地域の活力を維持・向上するためには、子育てや教育、医療・介護、農業、ものづくりなど、幅広い分野でデジタル技術を活用することにより、社会全体の仕組みを変革し、成長を続けていく必要があります。

県では、データやデジタル技術を活用し、業務そのものや組織、風土を変革するDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるため、令和4年3月に「福岡県DX戦略」を策定し、ドローン・ICT機器などによるスマート農業や介護ロボット導入の推進、企業のDX人材の育成支援などに取り組んできました。これらは一定の成果をあげてきたものの、社会情勢やデジタル技術は日々変化しており、引き続きDXを強力に進めていく必要があります。

新たに策定した「福岡県DX戦略(2025-2027)」では、前戦略の成果や方向性を踏まえつつ、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の高い生活を県民誰もが享受できる社会を目指す「くらしのDX」、生産性の向上や新たなサービス・価値を生み出し、持続可能な産業の成長を実現する「産業のDX」、行政事務の自動化・効率化により質の高い行政サービスを提供する「行政のDX」、そして「DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり」を4つの柱に定め、あらゆる分野でDXを推進する施策を総合的に展開することとしています。

本戦略が目指す「県民みんなが、住み慣れた場所で、安心して、たくさん笑顔で暮らしていける福岡県」の実現に向け、皆さまの一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和7年3月

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

第1章 はじめに

I 戦略策定の趣旨	3
II 戦略の位置付け	4
III 計画期間	4
IV SDGs	4

第2章 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

I DXの定義	5
II DXへの3つのステップ	5

第3章 DXを取り巻く現状と課題

I 全国的なデジタル化の動向	6
II 国におけるデジタル化の構想・計画	9
III 県の動向	10

第4章 福岡県DX戦略(計画期間:2022-2024)の総括

I 戦略の総括	13
II 戦略の主な成果	14

第5章 福岡県DX戦略(2025-2027)の目標と取り組む施策

I 本県の目指すDX社会の姿	15
II 施策の柱	16
III 体系図	17
IV DXの推進により目指す社会の姿と取組	18
柱1 くらしのDX	18
柱2 産業のDX	24
柱3 行政のDX	27
柱4 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり	30

第6章 戦略の重要業績評価指標(KPI)

第7章 推進体制

巻末資料:要綱、用語集

別冊:施策集

第1章 はじめに

I | 戦略策定の趣旨

1 前「福岡県DX戦略」策定の経緯

少子高齢化、生産年齢人口の減少による経済の停滞と労働力不足、そして新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大といった社会経済的な課題の深刻化や急激な社会変化を受け、福岡県ではICTを活用した住民サービスと事業者支援の向上、地域課題の解決、行政事務の効率化を推進してきました。

しかし、このような変革期において持続的な成長と発展を遂げるためには、行政と民間が連携し、公共手続き、日々の買い物、医療・介護といった生活に関わる分野から防災、そして様々な産業に至るまで、社会のあらゆる分野でDXを推進し、便利で豊かな県民生活と県の産業競争力の向上を図る必要があります。

そこで、持続的な成長・発展を目指し、「福岡県官民データ活用推進計画」の改定にあたって、“誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らしていける福岡県”の実現を目標に、DXの考え方を新たに導入した「福岡県DX戦略」(計画期間:2022-2024年度)を策定しました。

2 本「福岡県DX戦略(2025-2027)」策定の経緯

前戦略策定後も、わが国では、人口減少・少子高齢化の加速、生産年齢人口の減少による経済成長への制約、地方の過疎化や地域産業の衰退、そして大規模災害への対応といった課題に直面しています。

デジタル技術の進化やネットワーク化により、経済や社会、産業構造が急速に変化していく新しい時代において、地方でも、官民の様々な主体が新たなデジタル技術を多方面で実装している状況にあります。

本県においても、「世界から選ばれる福岡県」として成長を続けていくために、社会の変化に対応していく必要があります。そのため、単なるデジタル化に留まらず、デジタル技術を活用して業務、組織、風土を変革する「DX」を社会全体で推進していくことが重要です。

前戦略で進めてきたデジタル化・DXの取組を踏まえ、デジタルでヒト・時間・場所の制約から脱し、DX(デジタルによる変革)を推進することで、「県民みんなが、住み慣れた場所で、安心して、たくさんの笑顔で暮らしていける福岡県」を実現することを目指し、新たな戦略として「福岡県DX戦略(2025-2027)」を策定します。

II | 戦略の位置付け

本計画は、前戦略と同様に、「福岡県総合計画」における取組事項である「デジタル社会の実現」を具体化したものであり、また、国の官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)第9条の規定により、都道府県に策定が義務付けられた都道府県官民データ活用推進計画としても位置付けられるものです。

III | 計画期間

計画期間は、令和7(2025)年度から令和9(2027)年度までの3年間とします。

IV | SDGs

本戦略は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals 略称:SDGs)」の17のゴール及び169のターゲットのうち、下記の実現に資するものです。



- 目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
- 目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

第2章 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは

I | DXの定義

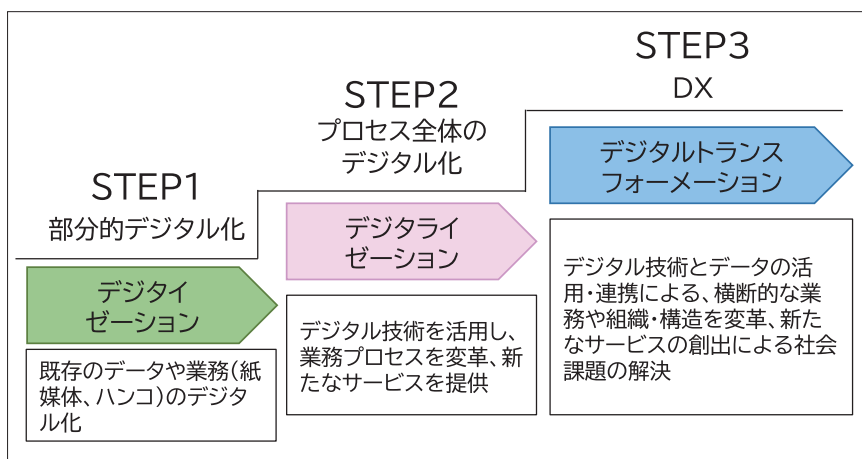
DX(デジタルトランスフォーメーション)は、Digital(デジタル)とTransformation(変革)を組み合わせた造語であり、2004年に提唱されはじめました。当時の定義は、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とされていました。

わが国では、一般的に、DXは「組織、文化、従業員の変革を牽引しながら、データやデジタル技術を活用し、新しいサービスやモデルを通して、ネットとリアルの両面での変革を図ることで、価値を創出し競争優位性を確立すること」と定義されています。

これらを踏まえ、本県におけるDXの意義を、「社会課題の解決や県民サービスの向上に向け、データやデジタル技術の利活用・連携により、社会全体で業務プロセス、組織を変革し、新たなビジネスモデルや価値を創出し、世界から選ばれる競争力を獲得すること」と定義します。

II | DXへの3つのステップ

DXの実現までには、「デジタイゼーション」「デジタライゼーション」「デジタルトランスフォーメーション」の3つのステップがあり、一般的に以下の3段階に分類されます。



※ 総務省「情報通信白書」を基に作成

本県では、前戦略策定後の取組によって、全体としてSTEP1からSTEP2の範囲の段階にあるものと考えられます。今後、さらに取組を進め、デジタルによる変革、DXの実現に向け歩みを進めていく必要があります。

そのため、本戦略の計画期間中は、DXの実現を目指し、デジタル化(D)に引き続き強力に取り組むとともに、トランスフォーメーション(X)を可能な限り実現できるよう、新たなデジタル技術の導入を進めます。さらに、DXを実現するための共通の基礎として、人材の確保・育成と基盤づくりにも注力します。

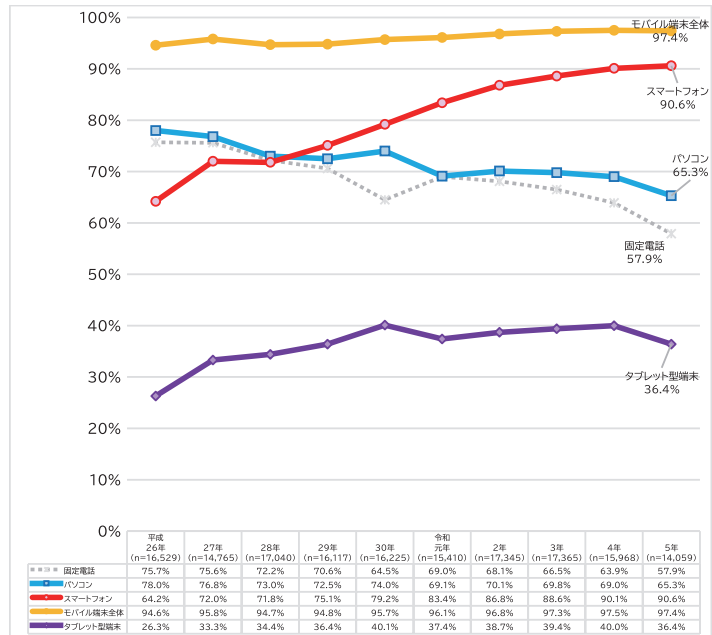
第3章 DXを取り巻く現状と課題

I | 全国的なデジタル化の動向

1 情報通信機器の世帯保有率及びモバイル端末の個人保有状況

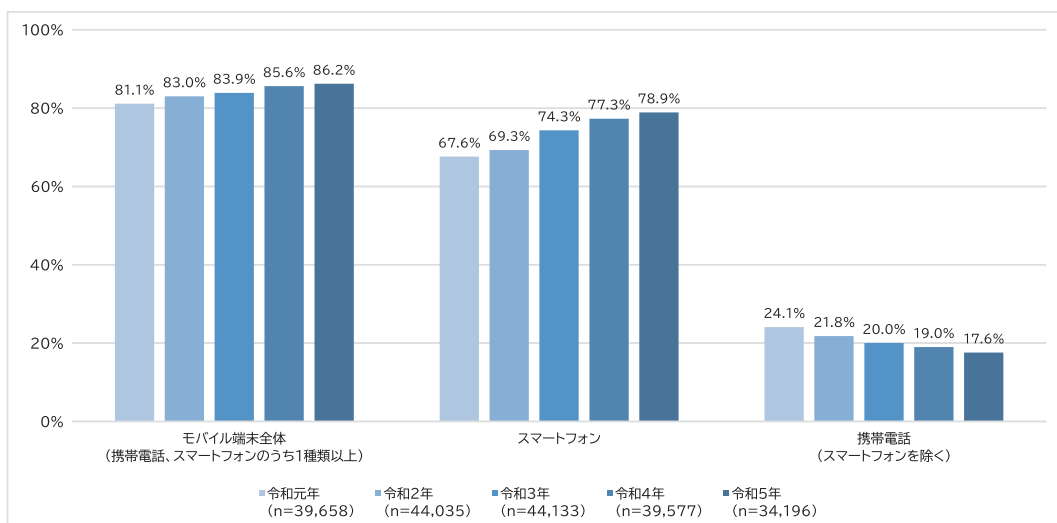
個人が使用する情報通信機器は高度化が進み、スマートフォンの世帯保有率は90.6%と引き続き増加傾向にあります。

一方、パソコン(65.3%)、タブレット型端末(36.4%)、固定電話(57.9%)は減少傾向にあります。



主な情報通信機器の保有状況(世帯)(平成26年~令和5年)
(総務省「令和5年通信利用動向調査」を加工して作成)

個人でのスマートフォンの保有率(78.9%)は増加傾向にある一方、携帯電話(スマートフォンを除く)の保有率(17.6%)は減少傾向にあります。

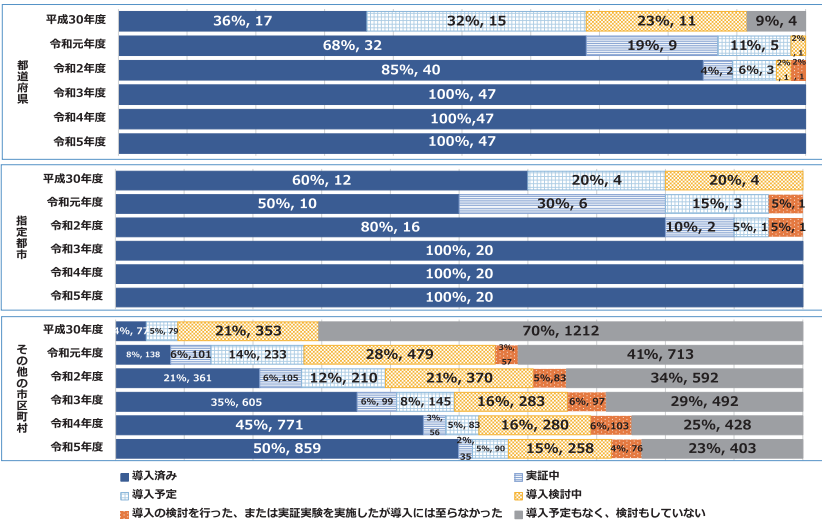


モバイル端末の保有状況(個人)(令和元年~令和5年)
(総務省「令和5年通信利用動向調査」を加工して作成)

2 地方自治体におけるデジタルツールの導入状況

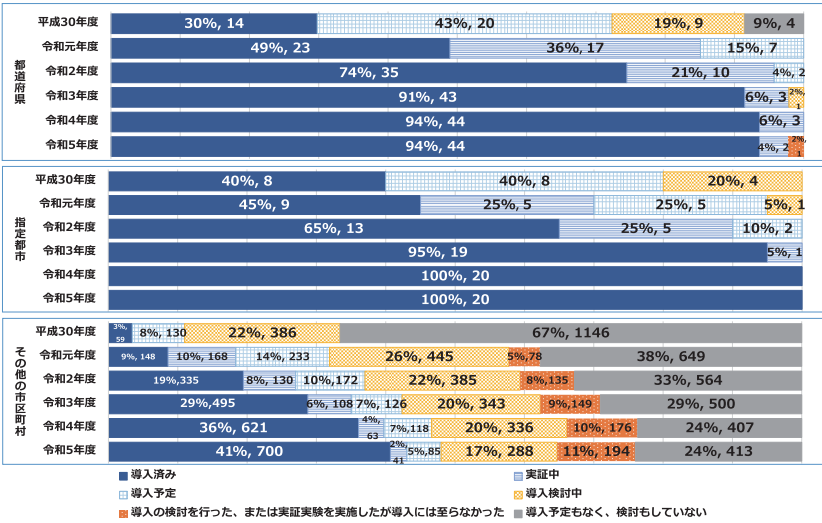
AIやRPAを活用して、業務効率化や生産性の向上に繋げる民間企業が増加する中、地方自治体においても住民サービスの向上に向け、導入が進んでいます。

AIの導入率は、都道府県・指定都市で100%、その他の市区町村では50%となり、「実証中」、「導入予定」、「導入検討中」まで含めると、約72%がAIの導入に向けて取り組んでいる状況にあります。



地方自治体におけるAIの導入状況(出典:総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」)

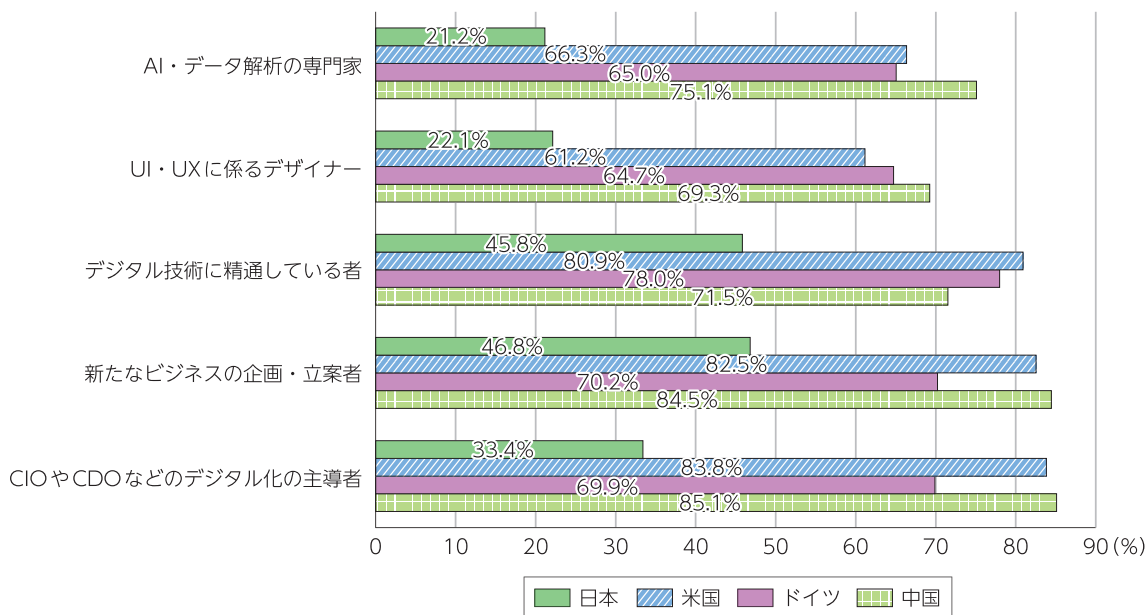
RPAの導入率は、都道府県で94%、指定都市で100%、その他の市区町村では41%となり、「実証中」、「導入予定」、「導入検討中」まで含めると、約65%がRPAの導入に向けて取り組んでいる状況にあります。



地方自治体におけるRPAの導入状況(出典:総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」)

3 専門的なデジタル人材の在籍状況

DXやAI活用の需要により、世界的にデジタル人材が不足している中、日本は、主要国の中でも高度デジタル人材が不足しており、国際競争力においても人材育成が喫緊の課題となっています。



専門的なデジタル人材の在籍状況
 (出典:総務省「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」)



II | 国におけるデジタル化の構想・計画

1 デジタル社会の実現に向けた重点計画

政府は、2020年12月25日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げていました。このような社会を目指すことは、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることにつながるとしています。

デジタル社会形成基本法の施行後、初めて策定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2021年12月24日閣議決定）では、①デジタル化による成長戦略、②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化、③デジタル化による地域の活性化、④誰一人取り残されないデジタル社会、⑤デジタル人材の育成・確保、などを推進することを定めています。

2 自治体 DX 推進計画

2020年12月、政府は自治体におけるDX推進を図るため、「自治体DX推進計画」を策定しました。

この計画では、重点的に取り組むべき事項、国の支援策、手順書、参考事例集等がまとめられています。さらに、2022年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」で掲げられたビジョンを実現するために目指すべきデジタル社会の姿を改めて位置づけました。

「自治体DX推進計画」において、自治体には、「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」とともに、「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく」ことが求められ、併せて「すべての地域がメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進する」とされています。

3 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開

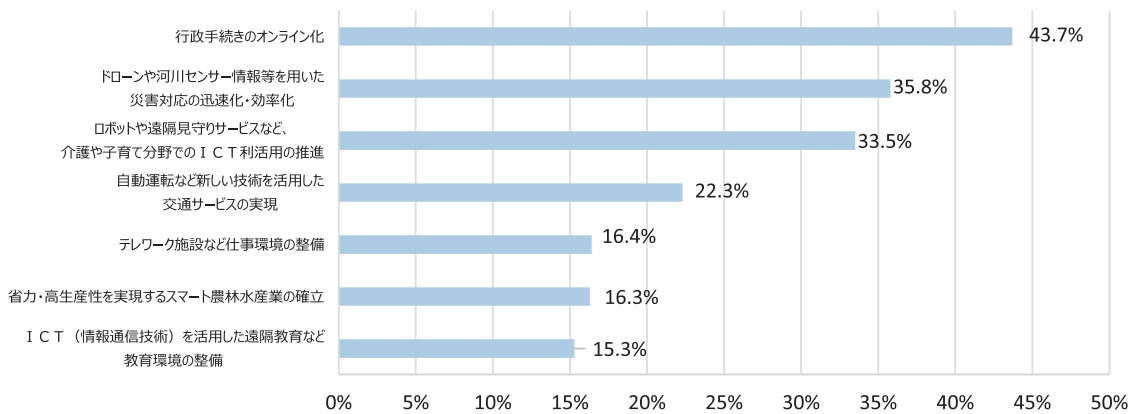
2024年10月、政府は、「デジタル田園都市国家構想」の理念を引き継ぎ、地方創生の原点に立ち返り、全国の地方公共団体において、産官学金労言から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い合意形成に努めるなど、地域の希望・熱量・一体感を取り戻す、新たな地方創生施策「地方創生2.0」を展開することとしました。

同年11月には、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創設され、地域資源を最大限活用した農林水産業や観光産業等の高付加価値化、買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上を図るとともに、ブロックチェーン、NFT、Web3.0等の新技術を活用したデジタル公共財による付加価値創出等を支援し、DX・GXを一気呵成に推進するため、同交付金において、初期投資を含め、地域の取組を全面的に支援することとされました。

III | 県の動向

1 県民ニーズ調査

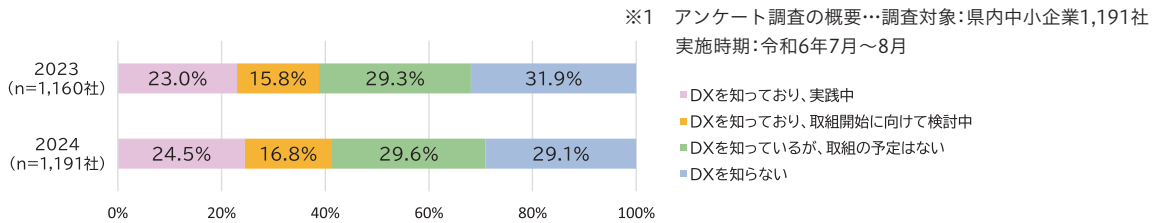
「令和6年度県民ニーズ調査報告書」によると、県民のくらしや県内産業において、デジタル化に関する以下のニーズがあり、さらなるDXの推進や人材育成の取組による地域課題の解決が期待されます。



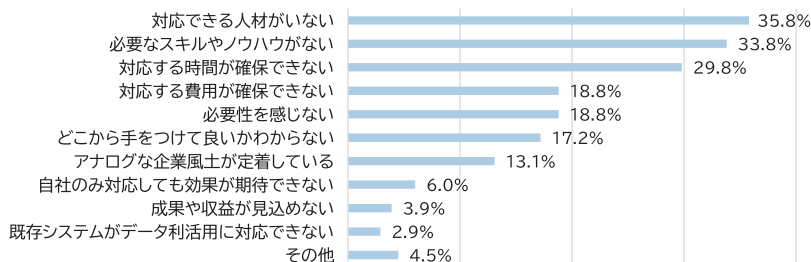
デジタル化について行政に力を入れてほしいこと（福岡県「令和6年度 県民ニーズ調査報告書」を加工して作成）

2 中小企業のDXの取組状況

本県が実施したアンケート（※1）では、7割の企業が「DXを知っている」と回答したものの、残り3割の企業が依然として「DXを知らない」と回答しました。DXの取組に向けた課題としては、「対応できる人材がない」、「必要なスキルやノウハウがない」と回答した割合が高く、人材の面で課題を感じている企業が多い状況です。



DXの取組状況（福岡県「令和5年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告」を加工して作成）

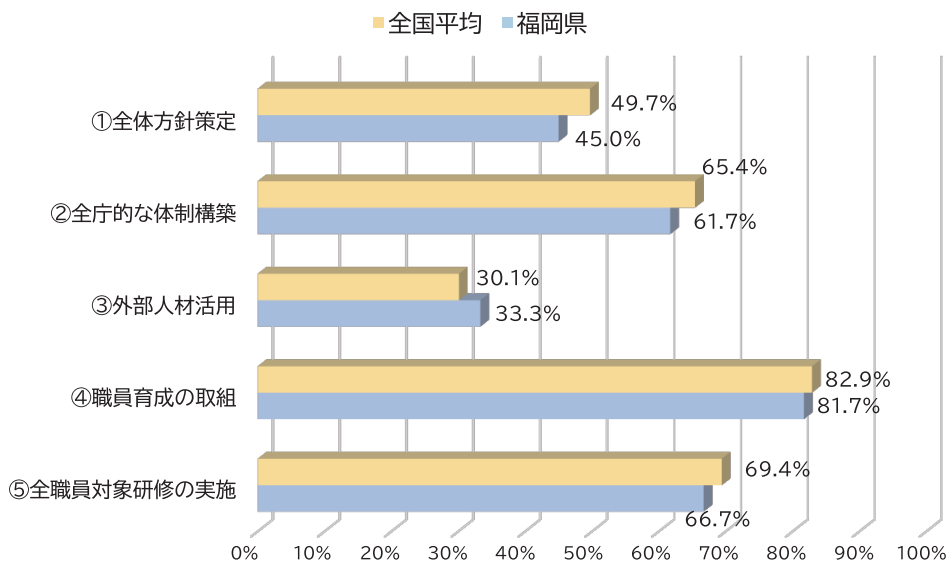


DXの取組に向けた課題（福岡県「令和5年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告」を加工して作成）

3 県内自治体のDX進捗状況

① 自治体DXの推進体制等

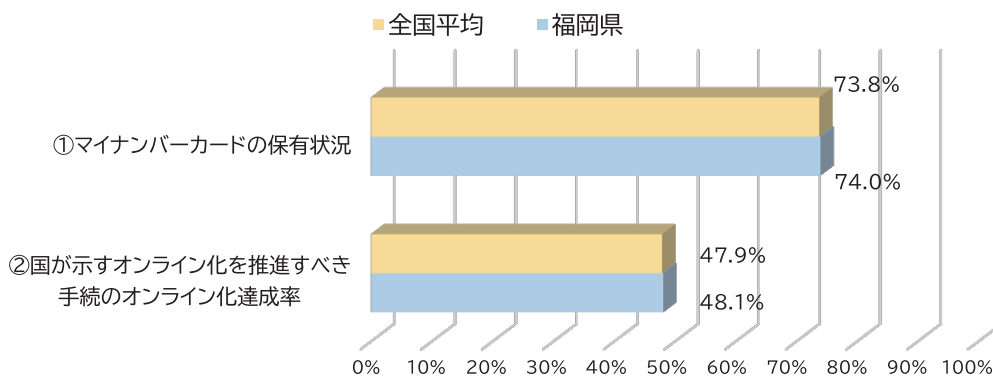
県内市町村のDX推進体制は、「③外部人材活用」を除き、全国平均を下回っており、自治体におけるDX推進のための体制確保や支援がより必要な状況です。



自治体DXの推進状況
 (「自治体DXの取組に関するダッシュボード ※調査時点:2023年4月1日」を加工して作成)

② 住民サービスのDX

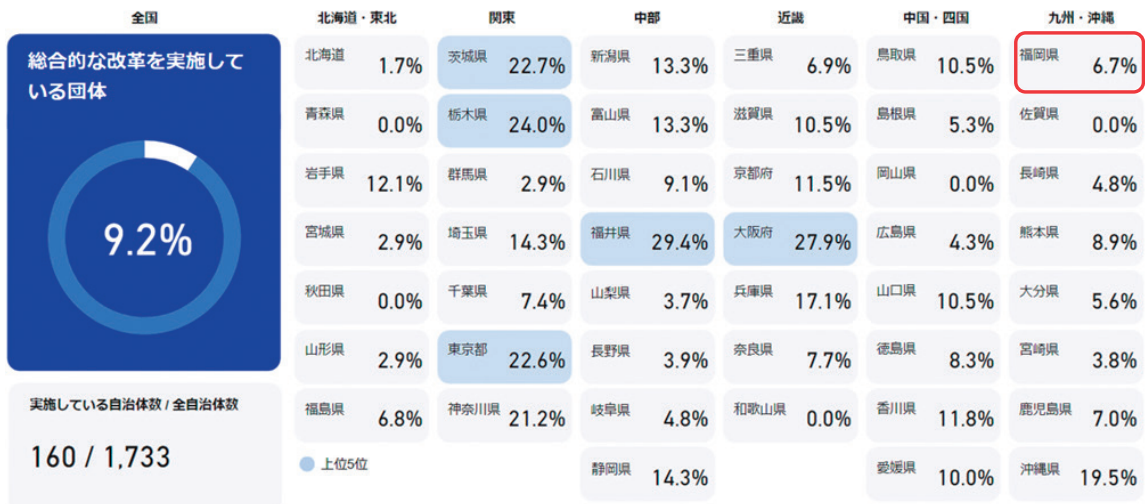
県内市町村における住民サービスのDXについて、手続きのオンライン化は進んでいるものの、さらなるオンライン化に向けた取組や支援がより必要な状況です。



住民サービスのDX
 (①「自治体DXの取組に関するダッシュボード ※調査時点:2024年5月31日」及び
 ②「地方公共団体における行政手続きのオンライン利用の状況(令和4年度実績)」を加工して作成)

③ 自治体フロントヤード改革の取組状況

福岡県における自治体フロントヤード改革は全国平均よりも低く、県内市町村における更なる改革を支援・推進する必要があります。



自治体フロントヤード改革の取組状況
(出典:自治体フロントヤード改革の取組状況に関するダッシュボード ※調査時点:2023年4月1日)



第4章 福岡県 DX 戦略(計画期間:2022-2024)の総括

I | 戦略の総括

戦略策定以降、本県のDXを推進していくにあたって、各取組(生活、産業、人材育成、行政(県、市町村)、データ活用)の方向性を示す6つの柱を設定し、様々な分野において、DXの取組を進めてきました。

○福岡県DX戦略(計画期間:2022-2024年度)の6つの柱

施策の柱	目指す社会の姿
<p>1 魅力あふれる快適地域の形成 新しい働き方の推進と新しい暮らしに対応した県民生活の利便性・安全性向上</p>	<p>生活</p> <p>県内のあらゆる分野でDXを進めることで、誰もが、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てることができるなど、当たり前のことが当たり前になり、幸せに暮らせる社会。</p>
<p>2 地域経済の活性化 産業のDX推進による生産性向上、高付加価値化</p>	<p>産業</p> <p>生産性向上やIT産業の振興、ビッグデータ活用などにより、県内企業の業務・ビジネスモデルの変革や、新たな産業の創出を促し、地域経済の活性化を通じた産業の持続的発展を実現できる社会。</p>
<p>3 デジタル社会を切り拓く人材の育成、 県民の情報リテラシーの向上 ICTを活用した新しい時代の学びの環境整備</p>	<p>人材育成</p> <p>地域の活性化、産業・経済の発展など、福岡県の未来を担うDX人材を育成するとともに、デジタル化がもたらす価値について丁寧に説明し、情報リテラシーの向上等を図ることによって、県民一人一人がデジタル技術を用いて活躍できる社会。</p>
<p>4 フルデジタル県庁 県民サービス向上のためのデジタル化推進と業務改革</p>	<p>行政・データ活用</p> <p>県民に最も近い位置にある市町村との連携を強化しながら、行政のデジタル化や効率化を強力に進め、それにより産み出されたデータも活用しながら、県民が質の高い行政サービスを実感できる社会。</p>
<p>5 デジタルで光るスマート市町村 市町村のDXへの強力な支援</p>	
<p>6 官民のデータ利活用の推進 データに基づく政策立案と民間によるデータ利活用の推進</p>	

II 戦略の主な成果

県を挙げてDXの推進に取り組んだ結果、一定の成果が上がっています。主な成果を下図に示します。

柱Ⅰ：魅力あふれる快適地域の形成

- モビリティデータ連携基盤の構築
- 病児保育支援システムの構築
- AIチャットボットによるひとり親家庭等への情報提供
- ひきこもり等長期無業者へのメタパスを活用した就労支援
- デジタル拠点(テレワーク施設)の運営
- 中小企業等のテレワーク導入の推進に向けた相談員の配置
- 「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の開発
- 交通安全VR教材への飲酒運転対策、自転車対策等の追加
- 河川監視カメラによるリアルタイムな水位等の情報提供
- ドローン等を活用した産廃処理施設等の監視指導の強化

柱Ⅱ：地域経済の活性化

- 中小企業の生産性向上に資するデジタル設備投資への助成
- グリーンデバイスの可能性試験や製品開発への助成
- ブロックチェーン技術を活用した水産物の流通体制の構築
- ロボットトラクタ等のスマート農業機械の導入支援
- 畜産分野における省力機器等の導入支援
- VR映像コンテンツ「探検!バーチャル沖ノ島」の制作
- 県有文化施設への館内案内・展示解説提供システムの導入
- 「バーチャル ツール・ド・九州」の開催

柱Ⅲ：デジタル社会を切り拓く人材の育成、 県民の情報リテラシーの向上

- 県立、私立学校への1人1台タブレット型パソコンの導入
- 県立高等学校へのプログラミング実習教材の導入
- ICT活用指導力に応じた教員研修の実施
- 中小企業の経営者、現場技術者等へのセミナーの実施
- 求職者・非正規雇用労働者向けのDX人材育成講座等の実施
- 高等技術専門学校(大牟田校)での「ITエンジニア科」の新設
- 県職員採用試験における「行政DX」区分の創設
- 県立高校等でインターネット適正利用に関する学習の実施
- 高齢者を対象としたデジタル機器活用支援等の実施

柱Ⅳ：フルデジタル県庁

- 申請手のオンライン化の拡充
- 公金収納方法の多様化
- 電子決裁の更なる推進のための行政文書管理システム再構築
- 庁内Web会議システム、リモートラーニングシステムの導入
- RPA(業務自動化ツール)の活用業務の拡大
- 県職員採用試験における「行政DX」区分の創設(再掲)
- 管内児童相談所の相談台帳のデジタル化
- こども療育センター新光園への電子カルテシステムの導入

柱Ⅴ：デジタルで光るスマート市町村

- 市町村のDX化を支援するDXプロデューサー制度の創設
- ふく電協(県と県内市町村の共同運営団体)の仕組みを活用したシステムの共同調達、共同利用の拡大
- デジタル技術を活用した市町村における地域活性化を図る「ローカスマートシティ構想会議」の創設
- 高度なセキュリティ監視を行う「福岡県自治体情報セキュリティクラウド」の県と市町村での共同運用の実施
- 市町村におけるマイナンバーカードの普及促進の取組への支援

柱Ⅵ：官民のデータ利活用の推進

- 外部に公開できないデータ(クローズドデータ)を庁内で共有できるシステムの構築
- EBPM(データに基づく政策立案)の推進に向けた職員へのデータ利活用研修、相談対応等の実施
- 九州大学との包括連携協定に基づくEBPM推進のための共同研究等の実施
- オープンデータサイトの拡充に努めるとともに、オープンデータ等を官民共同で活用できるデータ連携基盤の構築に着手

図. 福岡県DX戦略(2022-2024)の主な成果

第5章 福岡県 DX 戦略(2025-2027)の目標と取り組む施策

I | 本県の目指す DX 社会の姿

本県では、2022年に策定した「福岡県総合計画」(計画期間:2022-2026年度)に基づき、「誰もが安心してたくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指しています。計画において、「デジタル技術の活用と様々な分野の構造改革を連動させることで、世界一暮らしやすい福岡県の未来を開くことを目指す」こととしています。策定から3年が経ちましたが、デジタル化・DXの重要性はますます高まっています。

国においても、2024年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が改定され、同年10月には「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置され、「デジタル・新技術の徹底活用」の検討が進められるなど、デジタル技術の活用は国を挙げた重要な政策とされています。

前戦略で進めてきたデジタル化・DXの取組を踏まえ、デジタルでヒト・時間・場所の制約から脱し、DX(デジタルによる変革)を推進することで、「県民みんなが、住み慣れた場所で、安心して、たくさんの笑顔で暮らしていける福岡県」に向け、以下の社会の姿の実現を目指すこととします。

1 | 暮らしのサービス向上、産業の持続的な成長が実現する社会

あらゆる分野でDXを進めることで、誰もが住み慣れたところで働き、子どもを産み育て、暮らしていけるなど、一人ひとりの状況に応じた高いQOLを実現できる、安全・安心な社会。また、先進技術の導入により、生産性向上、新たなビジネスモデルやサービス、価値を創出し、県の主要産業の持続的な成長が実現できる社会を目指します。

2 | 県民に優しく、かつ円滑で質の高い行政サービスが提供される社会

デジタル技術を最大限に活用することで、申請や給付などの行政サービスを働く時間や住む場所によって偏りが生じることなく提供できる社会。また、行政事務の自動化・効率化を推進するとともに、住民の利便性に資するデータ利活用が促進され、行政リソースを最適化し、質の高い行政サービスが提供できる社会を目指します。

3 | 先進的な技術を活用し社会や産業を変革できる人材が育ち、かつ、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できるデジタル基盤が構築されている社会

デジタルを活用した県民のくらしや産業の持続的な成長を支えるため、社会全体でデジタル技術を活用できる人材の育成・確保が進んでいる社会。また、県民サービスの向上に向け、サイバーセキュリティを確保しつつデータの円滑で安全な利活用を推進し、ヒト・時間・場所の制限を最小限にすることで、県民誰もがその恩恵を享受できる社会の実現を目指します。

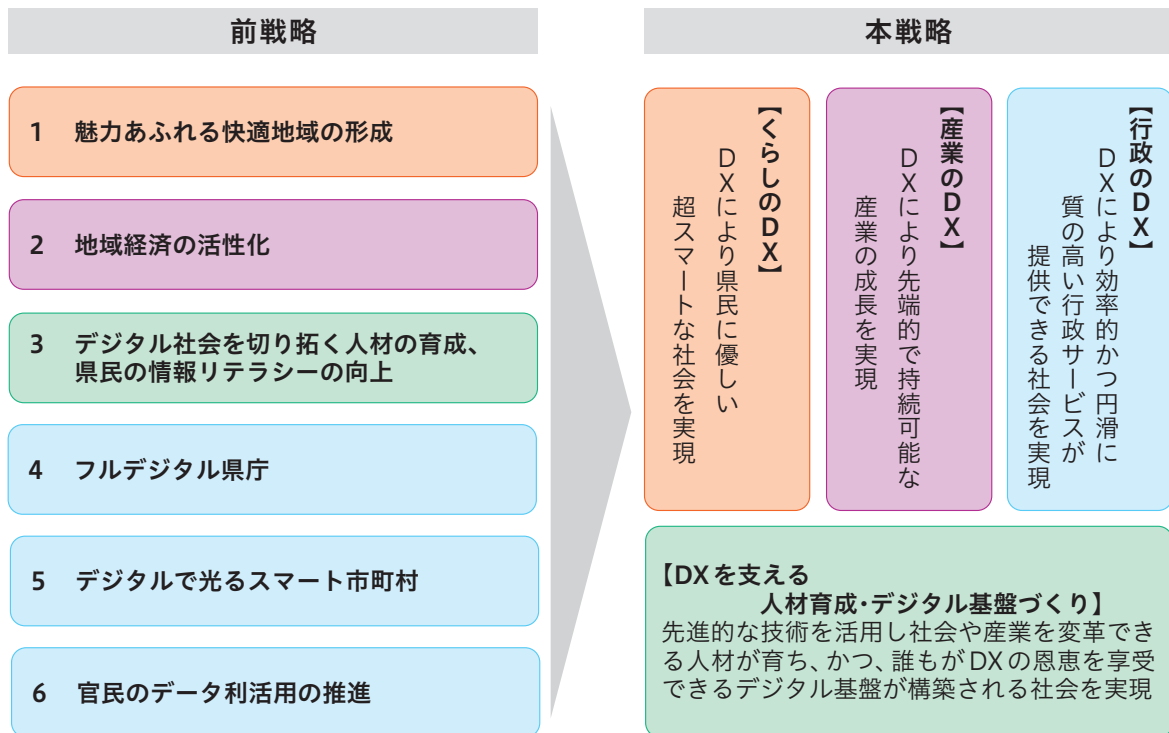
II | 施策の柱

1 新たな戦略の柱の構成

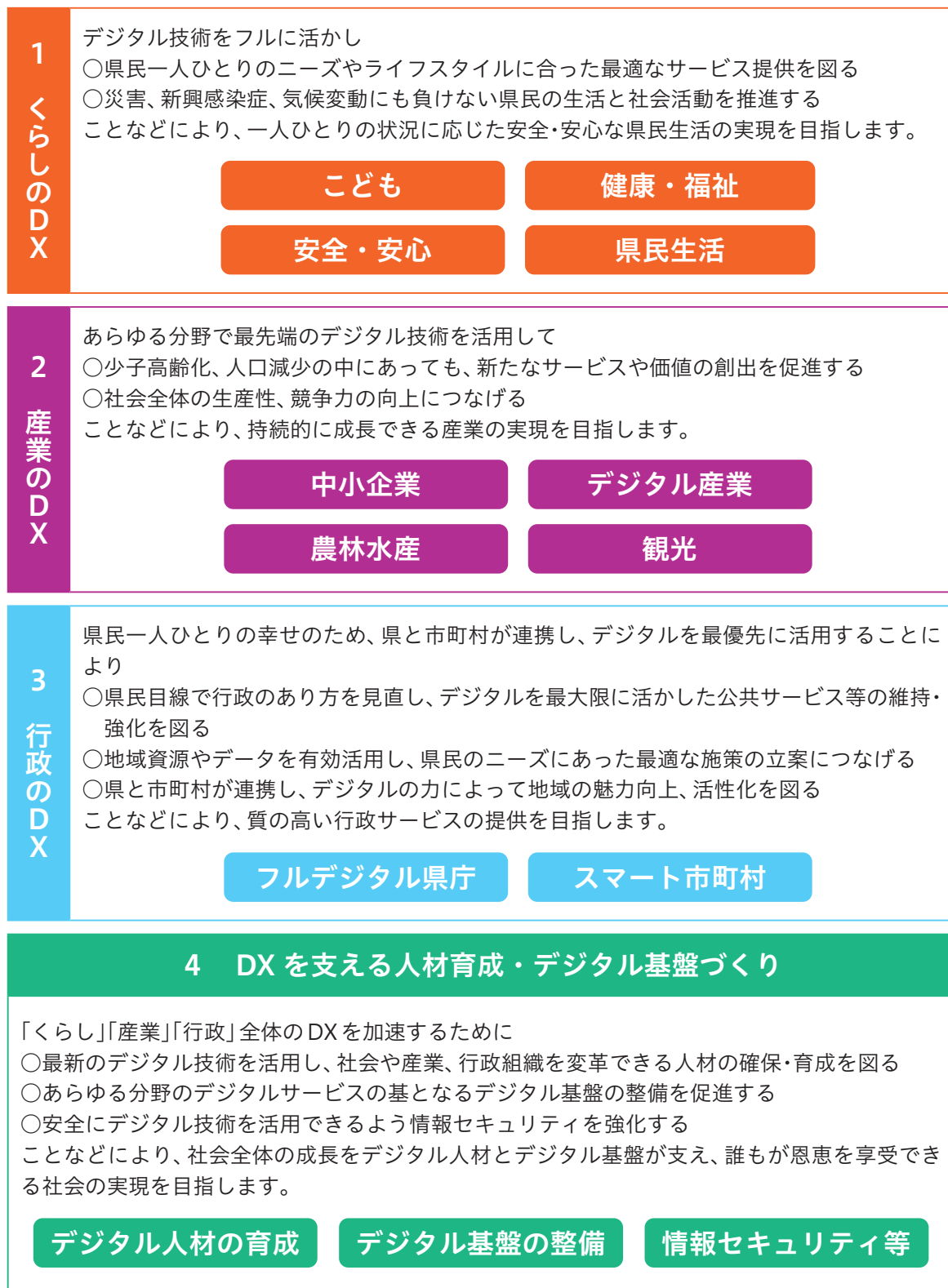
デジタル人材育成と、新技術に対応するデジタル基盤づくりは、あらゆる分野におけるDX推進の基礎であり、戦略全体を横断的に支える重要な要素です。

また、行政分野においては、デジタル技術を活用した地域課題の解決などを進める上で、県と市町村のより一層の一体的取組が不可欠です。

そこで、前戦略の成果や方向性を踏まえつつ、デジタル人材とデジタル基盤を県のDX推進を支える柱とし、併せて、県と市町村の取組を一つの柱にまとめ、より戦略的に対応することとしました。



Ⅲ | 体系図



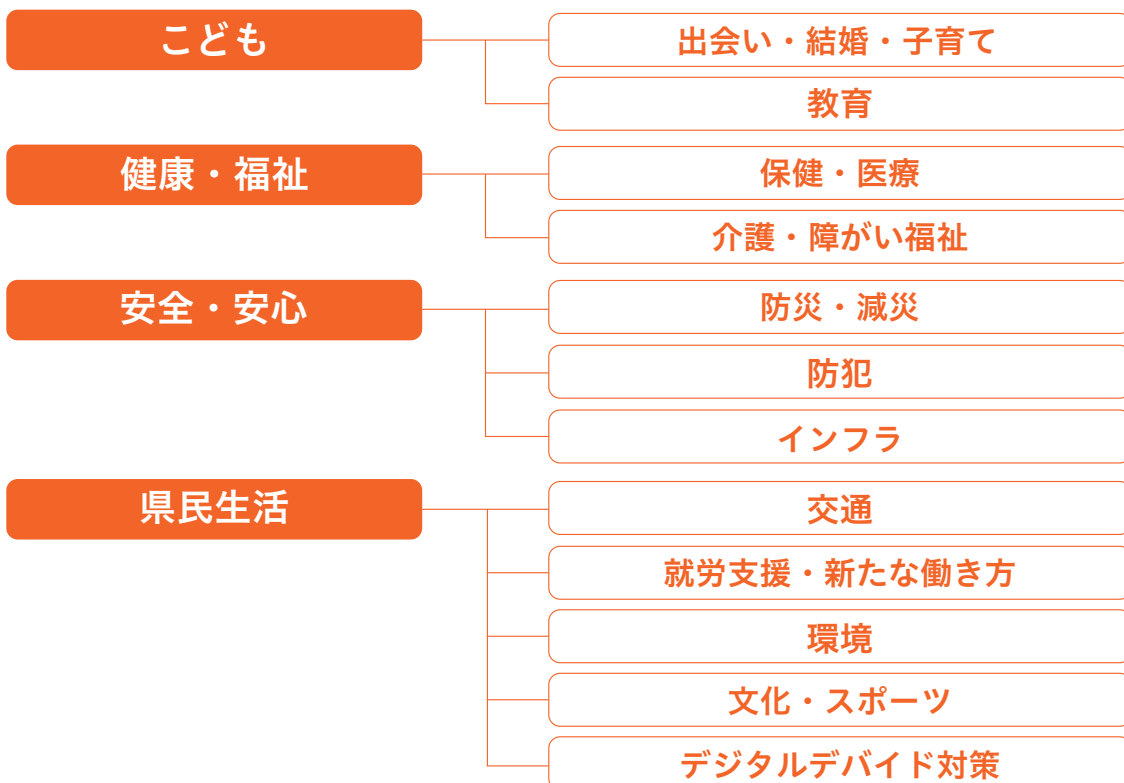
IV | DXの推進により目指す社会の姿と取組

柱1 暮らしのDX

DXにより県民に優しい超スマートな社会を実現

● あらゆる分野でDXを進めることで、誰もが住み慣れたところで働き、子どもを産み育て、暮らしていける、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)が高い生活をすべての県民が享受できる社会の実現を目指します。

- 子どもを安心して産み育てることができ、子どもが自ら考え、学び、遊び、友達とつながることができる社会を目指します。
- どこに住んでいても、良質な医療や質の高い効率的な介護・障がい福祉サービスが提供できる社会を目指します。
- インフラと防犯対策で高度化し、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。
- 誰もが時間・場所的な制約を受けることなく、QOLが高く、楽しく暮らし、働ける社会を目指します。
- 県民の誰もがデジタル化の利便性を享受できるような社会の実現を目指します。



くらしのDX DXにより県民に優しい超スマートな社会を実現

こども

出会い・結婚・子育て

- デジタル技術の活用により、出会いの機会を創出し、一人でも多くの独身者の結婚の希望を叶えられるよう、出会い・結婚応援の更なる推進を図ります。
- デジタル技術を活用し、子育てに係る保護者や保育士等の負担軽減を進め、子育てしやすい環境づくりを図ります。

主な取組内容

- ・ AIを活用した【出会い・結婚応援の充実】
- ・ アプリやAIチャットボットを活用した【地域の子育て支援情報の充実・提供力強化】
- ・ ICTを活用した【保育環境の整備・支援】【きめ細かな対応が必要な子どもへの支援】

教育

- 「新しい教育」の姿として、これまでの教育実践とICTを、教育目的や子どもの実態及び発達段階に応じて適切に組み合わせ、効果的・効率的な学校教育活動を展開し、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。
- 子どもたちがインターネットやスマートフォン等を安心して安全に使うために自ら考え、学び、遊び、友達とつながるなど、Society5.0時代を快適かつ安全に暮らせる社会を目指します。
- 校務の効率化を実現し、学校における働き方改革の更なる推進を図ります。

主な取組内容

- ・ 【ICTの活用による子どもへの教育の充実、情報活用能力の育成】
- ・ ICT教育を推進するための【デジタル学習基盤の整備】
- ・ 子どもの発達段階に応じた【情報モラル教育の実施及びインターネットの適正利用の推進】
- ・ 教育事務へのICT環境整備等による【校務効率化の促進】

くらしのDX DXにより県民に優しい超スマートな社会を実現

健康・福祉

保健・医療

- デジタル技術の活用により、どこに住んでいても良質な医療が受けられる社会を目指すとともに、保健医療に係るデータを用い誰もが健康に関する情報を活用できるようにすることで県民の健康寿命の延伸を目指します。
- ワンヘルスに関する課題に対応するため、ワンヘルスセンターにおいてデジタル技術を活用し、研究をより一層推進します。

主な取組内容

- ・ アプリなどを活用した【県民の健康づくりの推進】
- ・ 【医療分野での最先端技術やデータの活用推進】

介護・障がい福祉

- デジタル技術の活用により、質が高く効率的な介護・障がい福祉サービスが提供できる社会を目指すとともに、医療や介護が必要な高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指します。

主な取組内容

- ・ 「福岡県介護DX支援センター」等による【介護・障がい福祉サービス事業所等の業務効率化・省力化の促進】
- ・ 防災アプリ等を活用した【認知症患者や高齢者等の安全・安心の推進】
- ・ 情報サイトを活用した【医療的ケア児とその家族等が安心して生活できる環境の推進】



くらしのDX DXにより県民に優しい超スマートな社会を実現

安全・安心

防災・減災

- 地域や分野を超えたデータ連携、デジタル技術の活用により、災害時の県民の早期避難や被害の未然防止、広域災害にも対応できる仕組みづくりを図ることで、住民の暮らしを守ることを目指します。
- 県民に対して適切に防災情報を配信することで、県民が平時からの備えを徹底し、災害時に命を守る適切な行動を取れるようになることを目指します。
- 大規模災害時における安定した通信手段の確保を目指します。

主な取組内容

- ・【災害データの集約・連携及び情報提供・共有の迅速化・効率化】
- ・デジタル技術を活用した【災害への対応力強化、災害の未然防止等の更なる推進】
- ・ドローンを活用した【災害時等の土木施設点検の迅速化】

防犯

- デジタル技術等の積極的な活用によって、警察業務の合理化・高度化を図り、警察力及び県民の防犯意識の更なる向上につなげるとともに、一層複雑化する治安情勢に的確に対応することで、誰もが安心して暮らせる福岡県の実現を目指します。

主な取組内容

- ・デジタル技術を活用した【警察活動の更なる高度化・迅速化の推進】
- ・スマホ型警察業務専用端末等を活用した【警察の街頭活動の強化】
- ・VR等を活用した【県民の防犯・交通安全意識の醸成】

くらしのDX DXにより県民に優しい超スマートな社会を実現

インフラ

- デジタル技術を活用することにより、インフラの建設生産プロセスの最適化を図り、質の高いインフラの整備を目指します。
- 都市計画に関するデータのオープン化を進めるとともに、関係者間での認識や共有を深めるため、データの可視化や3次元化を活用した都市づくりを目指します。

主な取組内容

- ・ デジタル技術の活用による【インフラ施設の維持管理業務の効率化・省力化】
- ・ 【建設現場におけるICTの活用促進】
- ・ 都市計画に関するデータのオープン化等による【都市づくりの推進】

県民生活

交通

- デジタル技術の活用により、持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通の実現を目指します。
- ビッグデータを活用し、効果的な道路整備を進めることで物流の効率化、企業誘致の促進を目指します。

主な取組内容

- ・ 自動運転、AIを活用したオンデマンド交通等の導入及びMaaSアプリの普及等による【地域公共交通の利便性向上】
- ・ ビッグデータを活用した【自動車物流の効率化】

就労支援・新たな働き方

- デジタル技術の活用により、いつでも、どこからでも就業支援を受けられる体制を整備し、県内企業での多様な人材の活躍推進を目指します。
- テレワーク施設の整備推進や中山間地域の移住・定住モデルの横展開等により、県内のどこに住んでいても、デジタルを活用した新しい働き方ができる社会を目指します。

主な取組内容

- ・ Web、メタバースを活用した相談支援、スキルアップ支援等の実施による【求職者への就労支援】
- ・ 施設整備やテレワーク実習への支援等による【テレワークの活用促進】
- ・ デジタル拠点の整備等による【中山間地域における移住・定住モデルの横展開】

くらしのDX DXにより県民に優しい超スマートな社会を実現

環境

- デジタル技術を活用し、環境問題の未然防止や早期発見・早期対応を目指します。
- 生活環境や生き物などの環境に関するデータを集積し県民に情報提供するとともに、データを解析し、環境問題の解決や未然防止に活用することで、県民が健康で心地よく暮らせる社会の形成を目指します。

主な取組内容

- ・ ドローン等を活用した【産業廃棄物等の適正管理】
- ・ AI等を活用した【大気汚染予測、騒音等に関する情報発信・提供】
- ・ GISを活用した【県・市町村・地域が一体となった特定外来生物対策】

文化・スポーツ

- デジタル技術等を活用して本県の多様な文化芸術、文化財、世界文化遺産等の情報を保存、展示、発信し、県民一人ひとりが「いつでも・どこでも・何度でも」気軽に文化芸術に触れることができる社会を目指します。
- 県民のスポーツ環境について、デジタル技術の活用により、新たなスポーツの「する」「みる」「ささえる」の実現を目指します。

主な取組内容

- ・ デジタル技術を活用した【文化資源のコンテンツ化・魅力発信】
- ・ デジタル技術の活用による【新たなスポーツの「する」「みる」「ささえる」の実現】

デジタルデバйд対策

- デジタル機器の活用になじめない高齢者を中心に、デジタルツールの活用や情報セキュリティに関する普及啓発を行うことで、県民の誰もがデジタル化の利便性を享受できる社会を目指します。

主な取組内容

- ・ 県政出前講座や高齢者等へのデジタル活用教室による【県民のDXに対する理解促進】

柱2 産業のDX

DXにより先端的で持続可能な産業の成長を実現

- 先進技術の導入により、生産性の向上、新たなビジネスモデルやサービス、価値を生み出し、先端的で持続可能な産業の成長を実現し、地域全体で好循環をもたらすことができる社会の実現を目指します。

- ビジネスモデルや業務プロセスを革新することで、中小企業等の競争力を高め、またその成果が地域全体に還元されることによって、持続的な成長につながる社会を目指します。
- グローバルで活躍する企業や世界の持続的発展に貢献する企業の創出を目指します。
- スマート農業等の推進により、農林水産業における生産性向上、収益確保等を目指します。
- 観光産業の生産性向上と観光地経営の高度化による「稼げる地域・稼げる産業」の実現、観光産業の持続的な成長を目指します。

中小企業

デジタル産業

農林水産

観光



産業のDX DXにより先端的で持続可能な産業の成長を実現

中小企業

- 中堅・中小企業等のDXが加速し、その成長の果実が地域全体に還元されることによって、地域全体の持続的な成長の実現を目指します。

主な取組内容

- ・アドバイザーによる伴走支援、デジタル化実証支援ラボによる共同研究・技術支援などの【中小企業の生産性向上支援】

デジタル産業

- デジタル産業を振興することで、社会課題の解決や新たな価値・体験を迅速に提供することを目指します。
- 資本の大小や中央・地方の区別なく価値創出に参画することができる社会を目指します。
- グローバルで活躍する競争力の高い企業や世界の持続的発展に貢献する企業の創出を目指します。

主な取組内容

- ・革新的なIT製品・サービスの開発支援や県内IT産業で活躍する人材を育成する講座の開催による【IT産業の振興】
- ・「福岡半導体リスクリングセンター」における【半導体・デジタル人材の育成】
- ・【データセンターの誘致・集積】



産業のDX DXにより先端的で持続可能な産業の成長を実現

農林水産

- ロボットやスマート機械等の活用により、農林水産業の生産性の向上や作業の省力化、安定した収益の確保を目指します。
- デジタルデータに基づく分析を行い、林業における施業の集約化や効率的な路網計画の作成等を実現します。
- 海況の予測情報の提供等により、水産業における操業の効率化や適切な養殖管理による生産性向上を目指します。

主な取組内容

- ・ スマート機械等を活用した【農業DXによる経営効率化と生産性向上】
- ・ 【ICT等を活用した林業の生産・流通体制の整備】
- ・ 海況予測システム等を活用した【スマート水産業による効率化と生産性向上】
- ・ 【農林水産物の鳥獣被害対策】

観光

- デジタル技術の活用により、旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等に取り組むことで、「稼げる地域・稼げる産業」の実現を目指します。
- 観光ビッグデータ等の収集、分析により、戦略的にプロモーションを行うことで、本県へのさらなる誘客促進を図ります。

主な取組内容

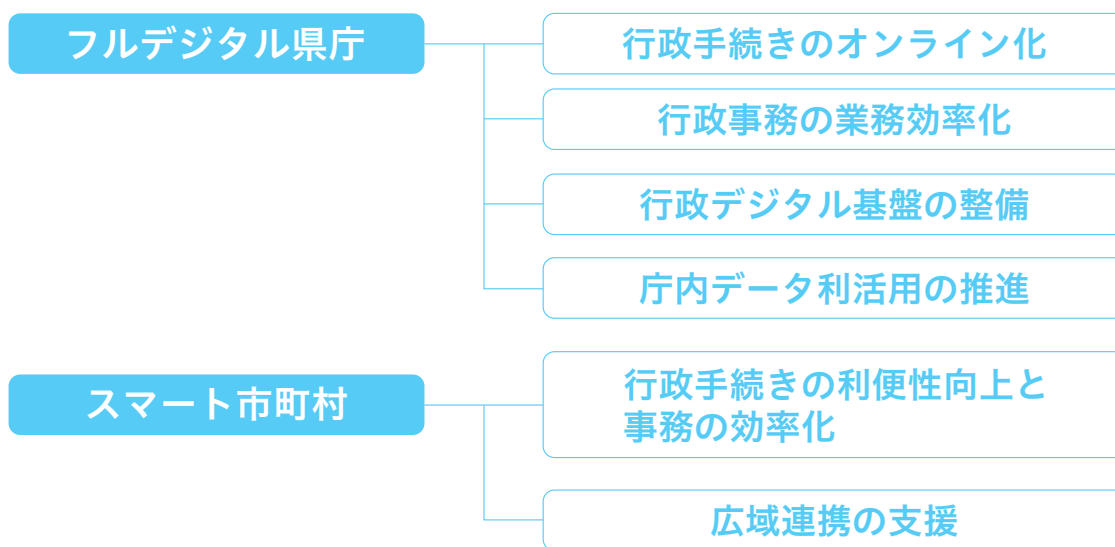
- ・ 予約管理、チェックイン等のシステム化、キャッシュレス化など【観光産業のDXによる効率化と生産性向上支援】
- ・ 旅行者の行動分析に資するデータの収集とAIを活用した【データ分析に基づいた情報発信と誘客促進】

柱3 行政のDX

DXにより効率的かつ円滑に質の高い行政サービスが提供できる社会を実現

- 申請や給付などの県民サービスが、住む場所等によって偏りが生じることなく、円滑に提供することができる社会を目指します。
- 行政事務の自動化・効率化を推進するとともに、住民の利便性向上に資するデータの利活用が促進され、行政事務や組織の変革を図ることで、質の高い行政サービスが提供できる社会を目指します。

- 行政事務にデジタルをフル活用する「フルデジタル県庁」を強力に推進し、行政サービスの更なる向上や業務改善を踏まえた業務効率化を目指します。
- 行政が保有するデータを活用し、より効果的な施策の立案、県民サービスの向上を目指します。
- 市町村における地域や行政のDXを推進し、地域課題の解決や住民の利便性向上を目指します。



行政のDX

DXにより効率的かつ円滑に質の高い行政サービスが提供できる社会を実現

フルデジタル県庁

行政手続きのオンライン化

- あらゆる行政手続きのオンライン化を強力に推進することで、県民の利便性向上と県の行政事務の効率化を目指します。
- デジタル技術を活用し、県民にとって身近で使いやすい公金収納方法を整備することにより、県民の利便性の向上と県の行政事務の効率化を目指します。

主な取組内容

- ・簡易申請システム等の活用や普及促進による【申請手続きのオンライン化】
- ・【公金収納方法の多様化・キャッシュレス化】

行政事務の業務効率化

- 生成AIをはじめとする先進技術を活用し、BPRと合わせて行政事務のデジタル化を強力に推進することで、県の行政事務の効率化と県民の利便性向上を目指します。
- 業務の自動化やリモート化、ペーパーレス化等により業務効率化を図ることで、行政サービスの更なる向上を目指します。

主な取組内容

- ・安全性の高い環境下で進める【生成AIの利活用推進】
- ・様々な業務でのRPA等の活用、オンライン会議の推進等による県行政事務の【業務効率化・自動化・リモート化】や【電子化・ペーパーレス化】

行政デジタル基盤の整備

- 行政事務のデジタル化を支える強固で柔軟なデジタル基盤を整備することで、県の行政事務の効率化を目指します。

主な取組内容

- ・庁内ネットワークの強化、職員が使用する共用パソコンの機能強化、県HPやSNS等を活用した情報発信の強化等【デジタルインフラの強化】
- ・財務会計、人事システムなど【基幹系システムの再構築】

行政のDX

DXにより効率的かつ円滑に質の高い行政サービスが提供できる社会を実現

庁内データ利活用の推進

- 行政内部で保有するデータの利活用を推進し、より効果的な施策の立案や県民サービスの向上を目指します。

主な取組内容

- ・ 外部公開ができないデータ（クローズドデータ）の庁内での利活用促進など【相互活用のためのデータ基盤の整備】
- ・ 研修や実践による【EBPMによる効果的な政策立案の推進】

スマート市町村

行政手続きの利便性向上と事務の効率化

- 市町村におけるDXを県が積極的に支援・推進することで、より便利で、よりきめ細かな行政サービスが受けられる社会を目指します。
- 市町村のDXを支援することで、住民の利便性向上と市町村の行政事務の効率化を目指します。

主な取組内容

- ・ 【市町村業務システムの標準化・共同化の支援】
- ・ 【オンライン手続きのワンストップ化の支援】
- ・ 国や市町村と連携した【マイナンバーカードの活用促進】

広域連携の支援

- 県・各市町村が連携したDXの取組を県が積極的に推進することで、広域的により便利で、よりきめ細かな行政サービスが受けられる社会を目指します。

主な取組内容

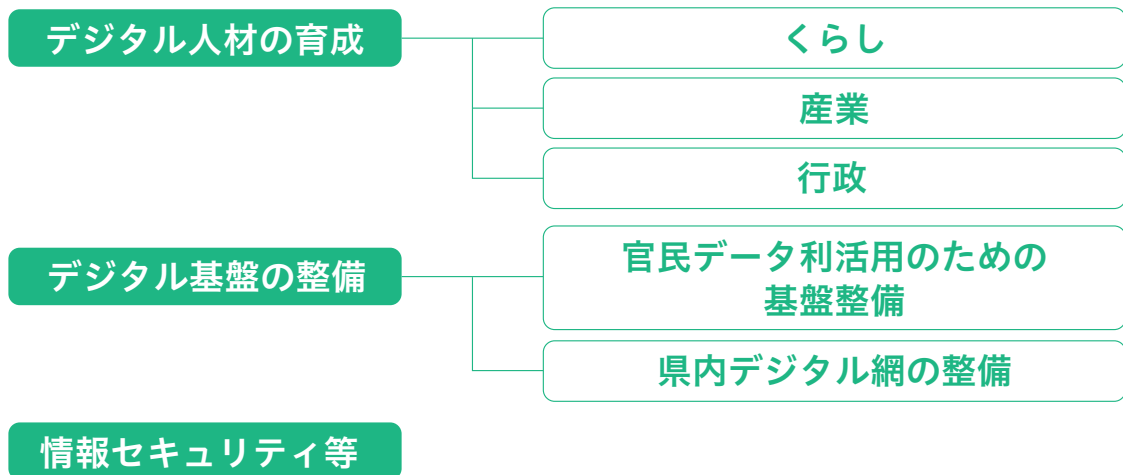
- ・ 「ふくおか電子自治体共同運営協議会」の仕組みなどを活用した【システム・サービスの共同利用の推進】
- ・ デジタル技術の効率的な活用などによる【ローカルスマートシティの推進】
- ・ 県・市町村連携による【セキュリティ対策強化の推進】

柱4 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり

先進的な技術を活用し社会や産業を変革できる人材が育ち、かつ、誰もがDXの恩恵を享受できるデジタル基盤が構築される社会を実現

- 県民のくらしや産業の持続的な成長を支えるため、デジタルの活用で社会や産業、行政組織を分野横断的に変革できる人材の育成・確保が図れる社会の実現を目指します。
- サイバーセキュリティを確保しつつデータの円滑で安全な利活用を進めるためのデジタル基盤を整備し、県民誰もがその恩恵を享受できる社会の実現を目指します。

- あらゆる分野で活躍するデジタル人材の育成・確保を進めることで、福岡県の持続的な成長・発展を目指します。
- あらゆる分野のDXに必要な情報通信ネットワーク網を整備するとともに、産学官民で活用できるデータ連携基盤を構築・活用することで、くらし・産業・行政におけるDXを支えます。
- 官民が連携した情報セキュリティ対策の推進により、安全・安心なデジタル社会の実現を目指します。
- 県民の誰もが、個人情報保護や人権の尊重が図られた上で、デジタル化の利便性を享受できるような社会の実現を目指します。



人材・基盤 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり

デジタル人材の育成

くらし

- 教員のICT活用指導力を高めることで、個々の児童生徒に合わせた指導や授業の改善を目指します。
- デジタル機器の活用に不慣れな高齢者を中心に、デジタルツールの活用や情報セキュリティに関する普及啓発を行うことで、県民の誰もがデジタル化の利便性を享受できる社会を目指します。(再掲)

主な取組内容

- ・ 教員研修や、教員の教え方・働き方改革の推進などによる【教員のICT活用指導力の向上】
- ・ 県政出前講座や高齢者等へのデジタル活用教室による【県民のDXに対する理解促進】(再掲)

産業

- DX支援と企業成長による幅広い「利益」が地域全体に還元され、地域経済が持続的に発展する、「好循環」の創出を目指します。
- 先端技術に対応できる人材育成を行うことで、持続可能な農林水産業や建設産業等の実現を目指します。
- IT企業への就職を希望する離転職者等が、地域企業のIT導入支援や人材育成、情報関連企業の誘致など、習得した技術等を生かして地域の産業振興に貢献することを目指します。

主な取組内容

- ・ 【中小企業のDXを推進する人材の育成】
- ・ スマート農業、スマート水産業など【農林水産業のDXに対応した人材の育成】
- ・ 高等技術専門校におけるIT技術者の育成、半導体分野やデジタル産業分野の重要技術を学ぶ講座の提供など【IT産業で活躍できる人材の育成】

人材・基盤 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり

行政

- 県及び市町村行政のDXを推進する人材を確保・育成することで、行政の効率化や施策の効果向上を進め、より便利で、よりきめ細かな行政サービスが受けられる社会を目指します。
- 市町村におけるDX人材の確保・育成の取組を県が積極的に支援することで、的確かつ迅速に住民サービスが提供される社会を目指します。

主な取組内容

- ・ 民間企業等職務経験者採用試験やリモートラーニング等を活用した【県庁DX人材の確保・育成・活用】
- ・ 市町村が外部DX人材を活用するための支援など【市町村DX人材の確保・育成の支援】

デジタル基盤の整備

官民データ利活用のための基盤整備

- 地域・分野を超えたデータ連携基盤の活用により、民間企業等による多様な新サービスやオープンイノベーションの創出、企業活動の効率化等へつなげるとともに、県及び市町村における効果的かつ効率的な政策の企画・立案を目指します。
- オープンデータの活用促進により、創意工夫を生かした多様なサービスの迅速かつ効率的な提供、官民の共同による公共サービスの提供や改善の実現を目指すとともに、県や市町村における地域課題の解決につなげます。

主な取組内容

- ・ 組織や分野を横断したデータの連携・新サービスの創出などを可能とする【データ連携基盤の整備・活用促進】
- ・ 県・市町村のオープンデータの利活用の促進に向けた【オープンデータサイトの充実】

人材・基盤 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり

県内デジタル網の整備

- あらゆる分野のDXに必要な高速通信網や超高速モバイルネットワークなどの情報通信ネットワークについて、県内全域での整備を目指します。

主な取組内容

- ・ 国や市町村と連携した光ファイバー通信網等の【超高速モバイルネットワーク、超高速通信網の全域整備の促進】

情報セキュリティ等

- 行政事務を支えるデジタル基盤において、公共部門のセキュリティ対策の充実・強化を図ります。
- 企業における情報セキュリティの取組を促進するため、国等と連携したセキュリティ対策の充実・強化を図り、安全・安心なデジタル社会の実現を目指します。
- デジタル化やデータの利活用を進める上で、個人情報保護や人権の尊重が図られる社会の実現を目指します。

主な取組内容

- ・ 県・市町村連携によるサイバー攻撃対策の強化やインターネットとの接続点を対象としたセキュリティ評価・診断等の実施による【セキュリティ対策強化の推進】
- ・ サイバーセキュリティ対策などの【情報セキュリティの啓発強化】
- ・ 人権の尊重等を図るための【インターネット上の人権侵害への対策】



第6章 戦略の重要業績評価指標(KPI)

	数値目標	当初値 (R5年度)	目標値 (R9年度)
柱1 暮らしのDX			
こども	子育て応援パスポート登録者数	92,326人 (累計)	137,998人 (累計)
	ICTを活用した学びにより学習意欲が高まったと回答した生徒の割合(県立高校)	78.9%	90.0%
健康・福祉	介護ロボット導入支援台数	5,490台	13,214台 (累計)
	ICT導入支援事業所数	1,286事業所	2,618事業所 (累計)
安全・安心	防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」総登録者数	170,181人 (累計)	300,000人 (累計)
	県が実施するインフラ整備におけるICT活用工事実施件数	107件	120件
県民生活	新たな輸送サービスの導入件数	27件 (累計)	30件 (R8年度/累計)
	「福岡県大気汚染予報ホームページ」の年間閲覧回数	-	26,000回
柱2 産業のDX			
中小企業	中小企業におけるDXの実践割合	23%	45%
	県の支援により生産性が向上したカイゼン・DXに取り組んだ中小企業数	107社	375社 (3年間累計)
農林水産	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)	1,003経営体 (累計)	1,047経営体 (R8年度/累計)

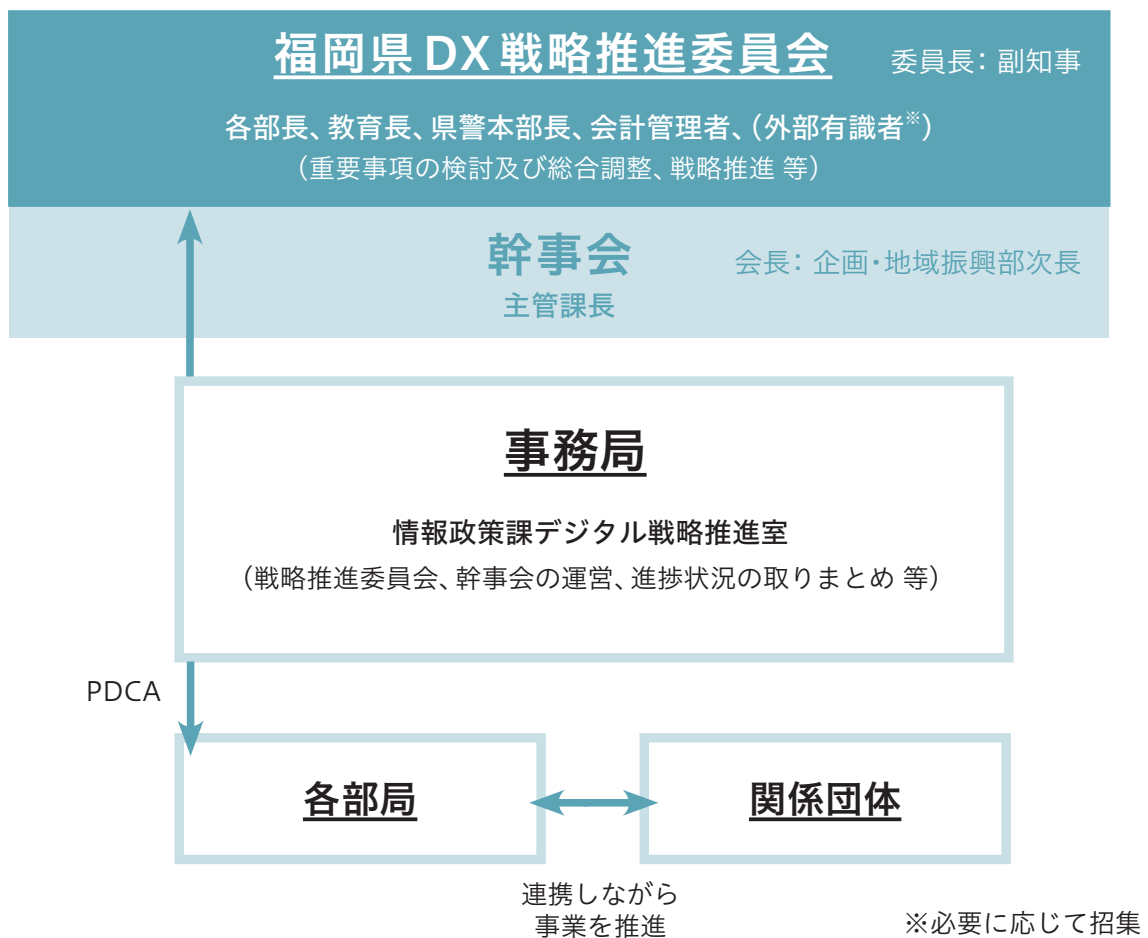
	数値目標	当初値 (R5年度)	目標値 (R9年度)
柱3 行政のDX			
フルデジタル県庁	オンライン申請率	24.8%	50.0%
	オンラインキャッシュレス決済可能な手続き数	9手続き (R6年4月)	500手続き
	電子決裁率	67.9%	95%
	生成AIチャットサービスの利用者数	782名 (R7年1月)	5,000名
	ペーパーレス会議システム利用により削減される用紙枚数	70万枚 (R6年4~12月)	100万枚
	登録可能なデータの登録率	68.9%	80%
スマート市町村	国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	48.1% (R4年度)	100% (R8年度/累計)
	市町村広域連携による共同利用システム・サービスの延べ利用市町村数	230団体 (累計)	320団体 (累計)
柱4 DXを支える人材育成・デジタル基盤づくり			
デジタル人材の育成	新たな成長分野における中核人材の育成人数	4,785人/年	20,000人 (3年間累計)
	中小企業におけるDXの実践割合(再掲)	23%	45%
	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)(再掲)	1,003経営体 (累計)	1,047経営体 (R8年度/累計)
	県が実施する公共職業訓練におけるデジタル人材育成数	528人 (R4年度)	1,800人 (3年間累計)

第7章 推進体制

1 成果の検証と新たな施策の検討

この計画では、県庁各部局、教育委員会、県警察本部が取り組む施策を体系的に整理し、数値目標を設定しています。

計画が着実に推進されるよう、副知事をトップに各部長、教育長、県警察本部長で構成する「福岡県DX戦略推進委員会」において、本計画を推進します。



2 市町村との連携

県と市町村で組織する「ふくおか電子自治体共同運営協議会」を中心に、住民に身近な行政サービスを提供している県内市町村と連携を強化し、計画に位置づけた施策の着実な推進を図っていきます。

要 綱

福岡県DX戦略推進委員会設置要綱

(目 的)

第1条 急速に進展する社会全体のデジタル化の流れに適切に対応し、社会的課題やニーズを踏まえ、県や市町村の行政にとどまらず、県全体のDXを推進するため、福岡県官民データ活用推進本部を改組し、福岡県DX戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- 一 福岡県DX戦略（以下「戦略」という。）の策定に関すること。
- 二 戦略の進捗状況の確認に関すること。
- 三 戦略に関する重要事項の検討及び総合調整に関すること。
- 四 その他戦略推進に必要な重要事項に関すること。

(組 織)

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって構成する。

- 2 委員長は、副知事とする。
- 3 委員は、別表1に掲げる職にある者を充てる。
- 4 委員長は、必要に応じ、委員以外の者に対し、委員会への出席を求めることができる。

(会 議)

第4条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

(幹事会)

第5条 委員会に福岡県DX戦略推進委員会幹事会（以下「幹事会」という。）を置く。

- 2 幹事会の所掌事務は、次のとおりとする。
 - 一 委員会に付議すべき事項の検討及び調整に関すること。
 - 二 戦略推進施策の検討及び調整に関すること。
 - 三 その他戦略推進に必要な事項に関すること。
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事で構成する。
- 4 幹事長は、企画・地域振興部次長とする。
- 5 幹事は、別表2に掲げる職にある者を充てる。
- 6 幹事会の会議は、幹事長が招集し、その議長となる。
- 7 幹事長は、必要に応じ、幹事以外の者に対し、会議への出席を求めることができる。

(分科会)

第6条 戦略の策定時において、より専門的な協議を行うため、委員会のもとに分科会を置く。分科会は各分野別戦略案を作成し、委員会及び幹事会へ提言を行う。

- 2 分科会の委員は、学識経験者、民間企業・団体、行政機関・団体等の関係者より知事が委嘱する者（以下「外部有識者」という。）及び必要に応じて委員長が指名する者とする。
- 3 分科会には座長を置き、外部有識者の中から委員長の指名によってこれを定める。

要綱、用語集

(プロジェクトチーム)

第7条 戦略にかかる個別施策の検討及び推進にあたり、委員会にプロジェクトチームを置くことができる。

2 構成員は委員長が指名する所属長とする。

3 庶務はプロジェクトチーム内におく事務局において処理する。

(ワーキンググループ)

第8条 機動性を確保し、より詳細な検討を行うため、分科会及びプロジェクトチームの下に関係課(室)の職員をもって構成するワーキンググループを置くことができる。

(庶務)

第9条 委員会及び幹事会の庶務は、企画・地域振興部情報政策課デジタル戦略推進室において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、組織及び運営に関して必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和3年5月31日から施行する。

2 福岡県官民データ活用推進本部設置要綱(令和元年7月30日施行)は、廃止する。

附 則

この要綱は、令和4年6月17日から施行する。

別表1

総務部長	農林水産部長
企画・地域振興部長	県土整備部長
人づくり・県民生活部長	建築都市部長
保健医療介護部長	会計管理者
福祉労働部長	教育長
環境部長	警察本部長
商工部長	

別表2

総務部	行政経営企画課長
企画・地域振興部	総合政策課長
企画・地域振興部	情報政策課長
人づくり・県民生活部	社会活動推進課長
保健医療介護部	保健医療介護総務課長
福祉労働部	福祉総務課長
環境部	環境政策課長
商工部	商工政策課長
農林水産部	農林水産政策課長
県土整備部	企画課長
建築都市部	建築都市総務課長
会計管理局	会計課長
教育庁教育総務部	総務企画課長
警察本部警務部	統括参事官

用語集

牽引	用語	読み	解説
A	AI	エーアイ	Artificial Intelligenceの略。人工知能。人間の知的能力をコンピューター上で実現する技術。
	AIチャットボット	エーアイチャットボット	オンライン上での問い合わせに対して、AIがテキストによる自動会話で回答する機能。
B	BPR	ビーピーアール	Business Process Re-engineeringの略。企業本来の目的達成のため、組織、制度、業務プロセスを根本的に見直し、業務フロー、組織構造、情報システムなどを再設計する業務改革の手法。
D	DX	ディーエックス	Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。IoTやAI等の進化したデジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念。
E	EBPM	イービーピーエム	Evidence Based Policy Makingの略。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。
G	GIS	ジーアイエス	Geographic Information Systemの略。地理情報システム。電磁的方式により記録された地理空間情報を電子計算機を使用して電子地図上で一体的に処理する情報システム。
I	ICT	アイシーティー	Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。デジタル化された情報の通信技術。
K	KPI	ケーピーアイ	Key Performance Indicatorの略。組織の目標を達成するための業績評価の指標。
M	MaaS	マース	Mobility as a Serviceの略。利用者の移動ニーズに合わせて、電車、バス、タクシー、配車サービス、AIオンデマンドバス、自動運転などを組み合わせた最適なルート検索、予約、決済を一括して行うサービス。
N	NFT	エヌエフティー	Non-Fungible Tokenの略。ブロックチェーン技術を用いた、唯一無二のデジタル資産のこと。
R	RPA	アールピーエー	Robotic Process Automationの略。ロボットによる業務自動化。
S	SNS	エスエヌエス	Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略。登録した利用者だけが参加できるインターネットのWebサイト(サービス)のこと。
	Society5.0	ソサエティ5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもの。
V	VR	ブイアール	Virtual Realityの略。仮想現実。コンピューターによって仮想空間上に作り出された世界を現実として知覚させる技術。
W	Web3.0	ウェブ3.0	ブロックチェーン技術に基づく分散型のインターネットで、ユーザーがデータと価値を管理する次世代ウェブ。

要綱、用語集

牽引	用語	読み	解説
お	オープンデータ	オープンデータ	二次利用可能な公開データ。
	オンデマンド交通	オンデマンドコウツウ	利用者からの事前予約を受けて運行するデマンド交通のうち、本戦略ではAI等を活用して効率的な配車や運行ルート of 計算等を行うものをいう。
か	簡易申請システム	カンイシンセイシテム	行政手続きをオンライン化することができる福岡県の汎用的な電子申請システムで、職員が容易に申請受付画面を作成することが可能。
く	グリーンデバイス	グリーンデバイス	省エネルギーに直結するパワー半導体および関連製品、低消費電力化(高速処理・効率処理)を実現する各種半導体および関連製品等のこと。
	クローズドデータ	クローズドデータ	法令等による規制等で外部に公開できないデータ。
さ	サイバー攻撃	サイバーコウゲキ	特定の組織を狙って、機密情報や知的財産、アカウント情報(ID、パスワード)などを窃取しようとする攻撃。
	サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ	パソコン、サーバー、スマートフォンなどへの不正アクセスやデータの不正取得・流出を防ぐための対策のこと。
せ	生成AI	セイセイエーアイ	学習したデータに基づき、テキスト、画像、動画、音、声など多様なコンテンツを生成できるAI。
て	データセンター	データセンター	サーバを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。 サーバを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入室管理などでセキュリティが確保されている。
	データ連携基盤	データレンケイキバン	様々なサービス間で必要なデータを連携・共有し、個人に最適化されたサービス提供を実現するもの。
	デジタルデバイド	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。
と	ドローン	ドローン	無人航空機。
は	バーチャル	バーチャル	仮想的。疑似的。
ひ	ビッグデータ	ビッグデータ	典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。
ふ	福岡県自治体情報セキュリティクラウド	フクオカケンジタイジヨウホウセキュリティクラウド	セキュリティ水準の確保とコストの抑制を目的として、福岡県及び県内市町村が共同利用するインターネット接続環境。
	ブロックチェーン	ブロックチェーン	情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖(チェーン)のように連結してデータを保管する技術。分散型台帳とも呼ばれる。
め	メタバース	メタバース	複数ユーザーがアバターで交流・活動できるインターネット上の仮想空間。
ろ	ローカルスマートシティ	ローカルスマートシティ	人的資源や地域資源が不足している市町村においても、デジタル技術を効率的に活用することで、地域の個性を活かしながら活性化し、持続可能な社会を築くことを目指す福岡県独自の取組。



福岡県DX戦略(2025-2027)

発行日/令和7年3月

編集/福岡県 企画・地域振興部 情報政策課 デジタル戦略推進室
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7
TEL 092-643-3229 FAX 092-643-3121
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

福岡県行政資料

分類記号 OG	所属コード 4200406
登録年度 06	登録番号 0001